

2023年9月25日 全10頁

10周年を迎えた「一帯一路」の功罪

経済効果にはマイナス面も。一方で中国の外交的なプレゼンスは拡大

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 増川 智咲

[要約]

- 習近平国家主席が提唱した一帯一路は10周年を迎えた。その経済効果には、マイナス面も目立っている。持続可能性を考慮しない中国からの融資への返済が一因となり、一部の低所得国では債務危機が発生した。一方で、一帯一路をテコに、中国の政治的・外交的プレゼンスは拡大している。
- 米中対立が契機となり、米国を中心とする西側諸国と、中国を中心とする発展途上国との間で、将来的には世界経済のブロック化が懸念される。その回避には、デリスキングを経済安全保障の分野に限定し、大多数の分野では自由貿易体制を維持することが肝要だと思われる。

日米の一帯一路に対する姿勢。米国は全否定、日本は足掛かり確保

一帯一路構想とは2013年9月に習近平国家主席がカザフスタン訪問時に発表したシルクロード経済ベルト構想と、同年10月に習主席がインドネシア訪問時に発表した21世紀の海上シルクロード構想の総称である。2015年3月に発表された「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」では、一帯一路をアジア・欧州・アフリカおよび世界各国の互惠協力のために必要なものであり、国際協力およびグローバルガバナンスの新モデルであるとした。元来、一帯一路はユーラシア大陸を念頭に置いていたが、これがアフリカを含む世界各国に広げられた格好だ。

鳴り物入りで始まった一帯一路は2023年9月に提唱から10周年を迎えた。その成果をどう評価すべきなのだろうか。これを論ずる前に、一帯一路に対する米国と日本の姿勢を確認しておきたい。

米国が「一帯一路」を全否定する理由は「ドル覇権」維持のため

一帯一路には、西側諸国を中心に「新植民地主義」「朝貢外交の復活」「債務の罠」「借金漬け外交」「軍事覇権目的」といった批判がある。2018年10月4日にハドソン研究所にて米ペンス副大統領（当時）が行ったスピーチでは「中国は、アジアやアフリカなどのインフラ建設に数千億ドルもの資金を提供している。スリランカは商業的価値があるかどうか疑問の余地のある港を中国の国有企業が建設するために巨額の負債を負った。支払いの余裕がなくなると、中国政府はスリランカにその新しい港を引き渡すよう圧力をかけた。それは中国海軍の将来的な軍事基地になるかもしれない」などと中国を厳しく批判した。

ここでも明らかなように、米中対立は先端技術、軍事力などを巡る覇権争いだ。加えて米国として譲ることができないのが金融覇権の維持、言い換えれば、基軸通貨としてのドルの地位を死守することである。これが重要なのは、一つに米国が恒常的な経常収支赤字国だからである。赤字は海外からの資本の流入でファイナンスされなければならないが、ドルが基軸通貨である限り、大きなリスクプレミアムなしに誰でもドル資産を受け取ってくれる。しかし、人民元など他の通貨に基軸通貨の地位を取って代わられた場合、赤字のファイナンスに際するコスト（金利）が高くなる可能性があるほか、外部環境の変化などが安定的な資金調達への妨げとなる可能性が高くなる。

米国にとって、ドルが基軸通貨であることのもう一つの重要性は、それが例えばロシアや北朝鮮などに金融制裁を行う際の効力を高めるからである。2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、西側諸国はロシアの主要銀行のSWIFT（国際銀行間通信協会）からの締め出しや、各国中央銀行によるロシア中央銀行の海外資産凍結などの金融制裁を行った。これが当初の期待通りの成果を上げていないのは、人民元決済がドル決済の相当部分を代替したためであろう。一帯一路は「人民元経済圏」確立の側面を持つだけに、米国としてはその成功を何としても阻止しなければならない。これが米国の一帯一路に対する基本姿勢であり、米国ならびに同盟国の日本は一帯一路にも、その資金調達で重要な役割を果たすアジアインフラ投資銀行（AIIB）にも参加をしていない。

一帯一路と第三国における日中民間経済協力

日本は一帯一路には参加していないが、「第三国における日中民間経済協力」を行っている。安倍晋三首相（当時。以下同じ）は2017年6月の「第23回国際交流会議『アジアの未来』晩餐会」でスピーチを行い、①（プロジェクトの）開放性、②（プロジェクト、資金調達等の）透明性、公正性、③（プロジェクトの）経済性、④（受入国の）債務の返済可能性と財政の健全性、という条件に合致するプロジェクトへの協力姿勢を示した。これには一帯一路プロジェクトとの重複が含まれる。

2018年5月の李克強首相（当時。以下同じ）来日の際には、日本の外務省、経済産業省と、中国の国家発展改革委員会、商務部との間で「第三国における日中民間経済協力に関する覚書」

が締結された。その骨子¹は、①民間企業間のビジネスを促進し、第三国でも日中のビジネスを展開していくことが、両国の経済分野での協力の拡大、さらには対象国の発展にとっても有益である、②第三国における日中の民間経済協力について、日中ハイレベル経済対話の枠組みの下に、「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」を設け、省庁横断で民間部門も交えながら議論していく、③第三国における民間経済協力案件を念頭に、日中の民間企業間の交流を一層推進するため、幅広い企業の経営者や関係閣僚等の出席する「日中第三国市場協力フォーラム」を設立・運営する、④これらの枠組みの下で、両国企業による第三国協力の可能性がある市場および産業分野について逐次検討し、協力可能な具体的プロジェクトの組成に向けて議論していく、である。

同覚書には、一帯一路という言葉は使われていない。これには、既述の4条件を提示し、中国が主導する一帯一路と一線を画すことで、様々な批判を回避したいとの思惑がある。ここで重要なのは、中国がいうところの一帯一路プロジェクトであっても開放性、透明性、経済性、財政健全性の4条件をクリアしたプロジェクトであれば、日本ならびに日本企業が、参加・関与ができる足掛かりが作られたことである。2018年5月の李克強首相の訪日、10月の安倍首相の訪中以後、日中関係は「蜜月」を思わせる関係改善がしばらく続いた。しかし、その後は台湾問題や、日米を中心とする経済安全保障上の対中包囲網の形成、さらには福島第一原子力発電所の「処理水」排出問題などによって、日中関係は再び悪化に向かっている。

しかし、日中関係の改善と悪化は振り子のようなものであり、一帯一路に対する足掛かりを作ったことは、やはり特筆に値するのではないだろうか。後述する世界経済のブロック化への懸念においても、日本はそのマイナスの影響を小さくできる独自のポジションを築くことが可能になるかもしれないからである。

10周年を迎えた一帯一路の功罪

2023年8月24日の国営新華社などによると、「中国はこの10年で152カ国・32の国際機関と200以上の協力文書に調印し、3,000以上の協力プロジェクトを立ち上げた。中国と一帯一路参加国との財の貿易額は年平均8.6%増、直接投資（金融を除く）は同5.8%増となり、双方向の直接投資は2,700億ドルを超えた。さらに、中国企業が一帯一路参加国に建設した経済貿易協力区は42万1,000人の現地雇用を創出した。2030年までに一帯一路によって、参加国の760万人が極度の貧困から、3,200万人が中程度の貧困から脱却すると見込まれている」という。

米国を中心とする西側諸国からの評価と、中国の自己評価には大きな差がある。一帯一路については、様々な論点があろうが、本稿では以下の3点に的を絞ってその功罪を考えたい。

¹ 外務省ウェブサイト (https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_ml/cn/page4_003987.html) 参照。

① 一帯一路の効果は ASEAN で顕在化も、多くの国では期待外れ

第 1 に、一帯一路参加に伴う経済効果は一部の国で顕在化している一方で、大多数の国では期待外れとなっている。中国通関統計によると、中国の一帯一路参加国向けの輸出が全体に占める割合は 2012 年の 34.8%から 2022 年は 42.7%に、輸入は 43.8%から 49.0%に拡大した。ただし、これは ASEAN とロシアの寄与がほとんどである。

このうち、中国のロシアとの貿易額急増の主因は、一帯一路ではない。中国は米国との対抗上、ロシアとの関係を深め、ロシアによるウクライナ侵攻によって、西側諸国によるロシアへの経済制裁が発動される中で、原油など資源を中心に中国のロシアからの輸入が急増したのである。中国通関統計によると、中国の輸入に占めるロシアの割合は、2012 年は 2.4%、2021 年は 2.9%であったが、2022 年には 4.1%に上昇した。

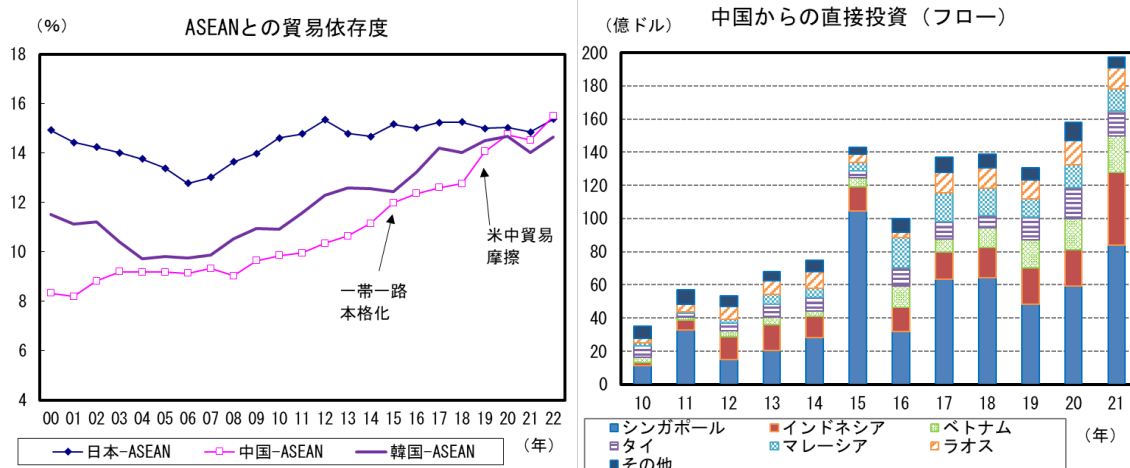
一方で、中国と ASEAN の関係はここ 10 年、貿易・投資の面で緊密さを増している。以下では ASEAN の統計を用いて、やや詳しく見ていきたい。

中国-ASEAN の貿易・投資緊密化の背景のひとつに一帯一路があげられる。一帯一路は、中国の海外での資源の確保や国内の過剰生産への対策などが誕生のきっかけであったと指摘されている。またこれに加え、ASEAN との関係においては、米国を中心に進みつつあった TPP（環太平洋経済連携協定）対策としての側面も大きいといわれている。TPP 交渉は、中国包囲網と称されたように、米国主導でアジア太平洋の新たなルールを形成することに主眼が置かれ、2010 年に米国を含む 8 カ国で交渉が始まった（結局、米国が離脱したことは周知の通り）。これに対抗する形で、中国は ASEAN への投資や貿易の増加を通じて、自国を中心とした経済圏の確立を急いだのである。

実際、中国と ASEAN の貿易依存度は、中国が一帯一路の一環として FTA（自由貿易協定）戦略を本格化させた 2015 年²に大きく上昇した（図表 1 左）。そして、米中貿易摩擦が本格化した 2019 年に中国-ASEAN 間の貿易依存度は一段と上昇し、2020 年には韓国-ASEAN、2022 年には日本-ASEAN を上回った。また、中国からの直接投資も 2015 年以降、シンガポールやインドネシア、ベトナムを中心に流入が増加した（図表 1 右）。

² 中国国務院が、「対外貿易競争力の向上に向けた若干の意見」を公布し、中国の FTA 戦略が本格化したといわれている。

図表1 ASEANとの貿易依存度と、中国からの直接投資（フロー）



(注1) 日本とASEANの貿易依存度＝日本・ASEAN間の貿易額／日本の貿易額合計。

(注2) 中国からの直接投資（フロー）のその他には、フィリピン、カンボジア、ブルネイが入る。

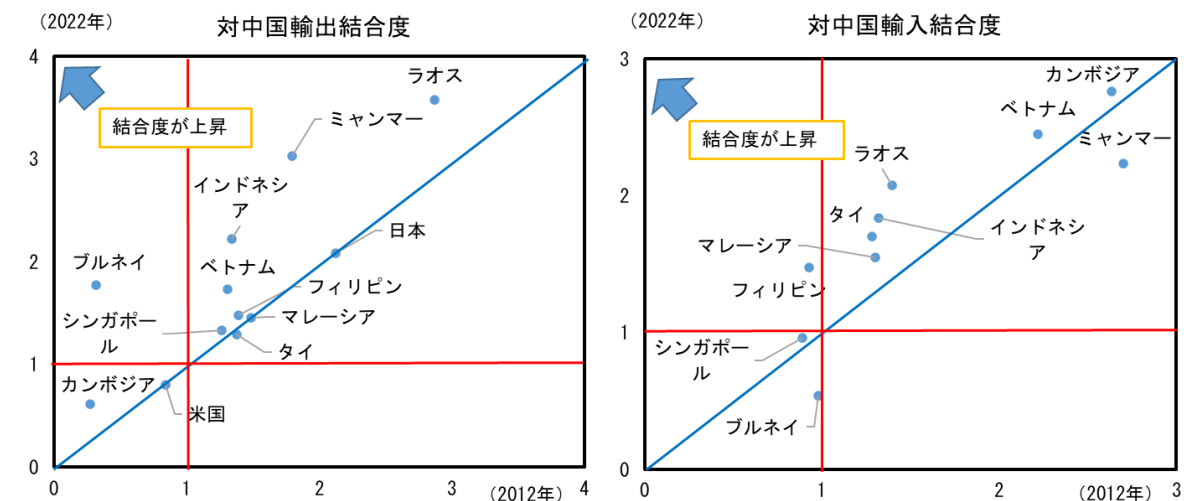
(出所) IMF、各国統計より大和総研作成

図表2は、中国とASEAN各国の輸出入結合度を表したものである。輸出入結合度は、ASEAN各国の対中輸出（入）シェアが世界の平均的な対中輸出（入）シェアをどれだけ上回る（下回る）のかを表したもので、「1.0」を超えると緊密とされる。横軸は一帯一路が誕生する前の2012年、縦軸は2022年で、45度線（同図表の青線）よりも左側にあると、対中輸出入結合度がここ10年で高まったことを意味する。

ブルネイ、ミャンマーを除くASEAN8カ国の対中輸入結合度はここ10年で上昇し、うち（シンガポールを除く）7カ国は、2022年に「1.0」を上回った。これら7カ国は、中国から一般機械などの資本財や、電子機器・繊維製品などの中間財を輸入している。中国企業がASEANに進出するなどして、中国とASEAN間のサプライチェーンが構築されたことが背景にある。これに対し、対中輸出結合度は、ラオス、ミャンマー、インドネシア、ベトナム、ブルネイで大きく高まった。ラオス（銅・鉛石）、ミャンマー（天然ガス）、インドネシア（鉱物性燃料、加工ニッケル）やブルネイ（鉱物性燃料）からは中国に向けて資源を輸出し、ベトナムからは携帯電話・部品やコンピュータ部品などの電子機器を主に輸出している。中国にとってASEANは、資源の供給地としてのほか、電子機器のサプライチェーンを担う重要な拠点として位置付けられるようになったことが分かる。

このように、一帯一路におけるFTA戦略を通じて、中国からASEANへ資本が流入し貿易を誘発するという好循環が生まれたのである。

図表2 対中国輸出入結合度

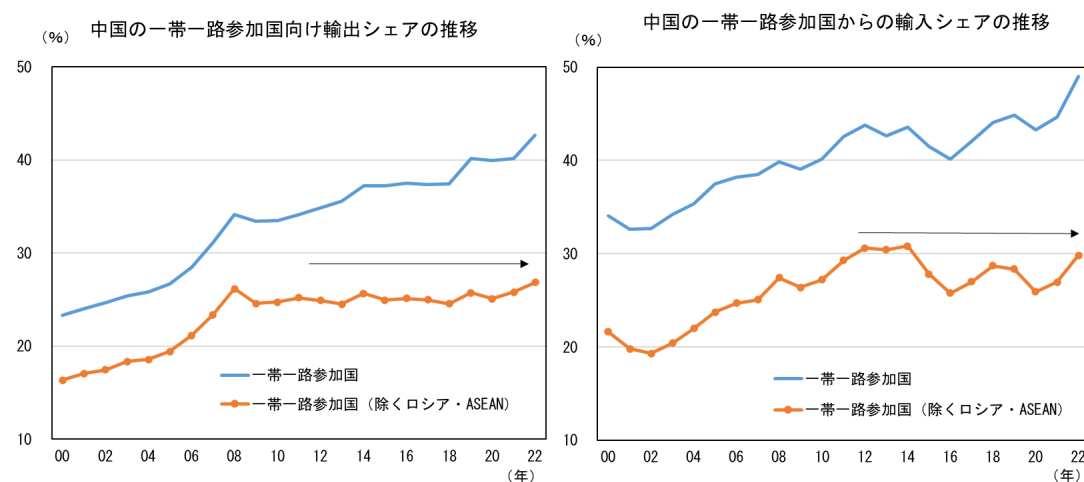


一方で、一帯一路の経済効果は多くの国では期待外れとなっている。

中国通関統計によると、中国の ASEAN とロシアを除く一帯一路参加国向けの輸出・輸入シェアは、2012年と2022年ではほぼ変わっていない（図表3）。一帯一路をテコに中国向け輸出（中国にとっての輸入）を増やそうと目論んでいた多くの一帯一路参加国にしてみれば、期待外れというしかない。

また、中国商務部によると、中国から一帯一路参加国への直接投資の上位国は、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、パキスタン、アラブ首長国連邦、カンボジア、セルビア、バングラデシュなどであり、ASEAN 加盟国が多いのが特徴だ。一方で、その他の多くの国で年間の直接投資額は1,000万ドルに満たない。中国との二国間融資でも同様のことが生じており、実績がゼロという国も少なくない。

図表3 中国の一帯一路参加国向け輸出・輸入シェア



② 一帯一路と一部参加国の債務危機問題

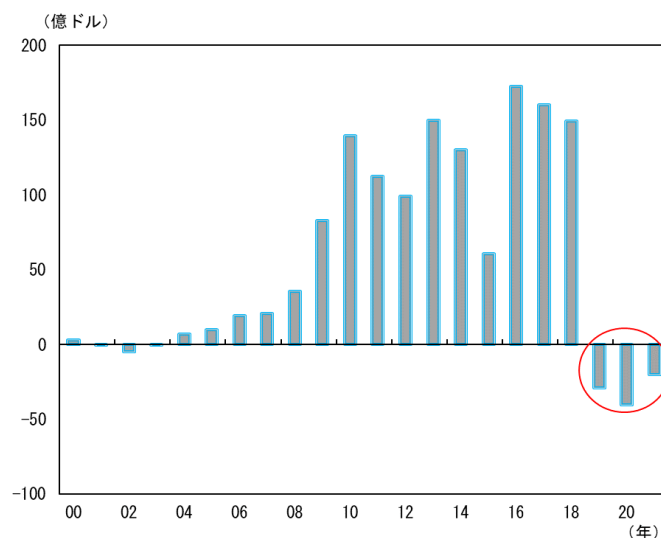
第2に、ここ数年は一帯一路参加国の低所得国の一部で債務危機が発生したり、もしくはその懸念が高まったりしている。その一因は、受入国の債務の持続可能性を考慮しない中国からの融資の増加である。2017年にスリランカのハンバントタ港は、中国輸出入銀行などからの融資の返済ができずに、中国の国有企業に99年の期限付きで運営権がリースされた。いわゆる「債務の罠」として、各国から批判を浴びた案件である。ASEANの一員であるラオスでも、一帯一路プロジェクトに係る融資が、同国の債務負担を増加させたことで、「債務の罠」を引き起こしたとして注目されている。

低所得国では債務負担に喘ぐところが急増し、中国は既にリスクが顕在化した、あるいは潜在的にリスクが高い国・借り手への融資に慎重になった。中国から開発途上国への純資金移転（中央銀行・一般政府・公共団体など公共部門に対する新規融資から元利金払いを引いた金額）は2019年以降、アフリカを中心に純減となっている（図表4）。

さらに、2020年の新型コロナウイルス感染症の蔓延による経済の落ち込み、2022年のロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格高騰を契機とするインフレ高進などが、低所得国経済を一段と悪化させたことは想像に難くない。IMF（国際通貨基金）と世界銀行は、コロナ危機の2020年に実施された債務支払猶予イニシアチブ（DSSI）の対象となる73の低所得国のうち半数以上が現在債務危機に陥っているか、ソブリン債のデフォルト危機にあるとしている。

こうした中、中国は借り手の要求に応じて金利の減免など融資条件の見直しや債務の減免・再編に応じることが増えつつある。もちろんこうした動きは中国の銀行等の不良債権を増大させることになる。このほか、中国は中・低所得国向けの人民元スワップ協定を活用して、外貨支払い能力が低下した開発途上国に人民元を融通して、債務返済を支援するなどしている。当然これには「人民元経済圏」確立の思惑も働いている。

図表4 中国から低・中所得国の公共部門への資金移転の推移



(注) 資金移転は中国から低・中所得国の公共部門への支出(融資等)から低・中所得国の公共部門から中国への元利払いを差し引いたもの。

(出所) 世界銀行統計、Carmen Reinhart, Christoph Trebesch, Sebastian Horn (2022) “China’s overseas lending and the war in Ukraine,” VoxEU, 11 April 2022, The Centre for Economic Policy Research (CEPR)より大和総研作成

③ 一帯一路参加国の中で中国の政治的・外交的プレゼンスが大きく拡大

このように、ASEANを除くと、一帯一路は停滞している印象が強い。ただし、一帯一路参加国、中でも開発途上国の中での中国のプレゼンスは大きくなっている。とりわけ注目されるのは、政治的・外交的プレゼンスの拡大である。これが第3のポイントだ。2021年6月に、国連人権理事会における、新疆ウイグル自治区、香港特別行政区、チベットの人權状況を懸念する共同声明において、中国を擁護した国は68カ国、うち一帯一路参加国(2023年6月末時点)は67カ国に達し、中国を非難した44カ国、うち一帯一路参加国(同)は20カ国、を大きく上回った。中国は少なくとも「親中派」の拡大に成功しているように見える。

図表5 人権問題に関する中国擁護国の拡大

国連人権理事会における新疆ウイグル自治区、香港特別行政区、チベットでの人権状況を懸念する共同声明において中国を擁護した国々（2021年6月）

アルジェリア、アンティグア・バーブーダ、バーレーン、バングラディッシュ、ベラルーシ、ベナン、ボリビア、ブルキナファソ、ブルンジ、カンボジア、カメルーン、中央アフリカ共和国、コモロ、コンゴ共和国、キューバ、ジブチ、ドミニカ、エジプト、北朝鮮、赤道ギニア、エリトリア、エチオピア、ガボン、ガンビア、グレナダ、ギニア、ギニアビサウ、イラン、イラク、キリバス、キルギス、ラオス、レバノン、リビア、マリ、モーリタニア、モロッコ、モザンビーク、ミャンマー、ネパール、ニカラグア、ニジェール、ナイジェリア、パキスタン、パレスチナ、パプアニューギニア、ロシア、サントメ・プリンシペ、サウジアラビア、セルビア、シエラレオネ、ソロモン諸島、ソマリア、南スーダン、スリランカ、スーダン、スリナム、シリア、タジキスタン、トーゴ、トンガ、チュニジア、UAE、ウガンダ、ベネズエラ、イエメン、ザンビア、ジンバブエ

共同声明において中国を非難した国々

アルバニア、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ベリーズ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、カナダ、クロアチア、チェコ、デンマーク、エストニア、フランス、フィンランド、ドイツ、ハイチ、ホンジュラス、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、ラトビア、リヒテンシュタイン、リトアニア、ルクセンブルク、マーシャル諸島、モナコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、パラオ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、サンマリノ、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、ウクライナ、英国、米国

(注) 赤字・斜体は一帯一路参加国（2023年6月末時点）

(出所) 在ジュネーブ国際機関アメリカ合衆国代表部資料、各種報道より大和総研作成

一帯一路と世界経済のブロック化

このレポートの最後に、一帯一路と世界経済のブロック化の懸念について論じたい。

西側諸国を中心に中国脅威論が高まる中、中国との関係において、分断（デカップリング）を選択するのではなく、過度な依存を避けてリスクを軽減する「デリスキング」を主張する声が高まっている。ポイントは、「経済安全保障において不可欠な分野」において、中国への依存度を下げることを選択した点にある。ウクライナ危機をきっかけに、西側諸国とロシア寄りの国で世界が分断される中、西側諸国が経済安全保障の観点からサプライチェーンを構築し直す動きに出たのである。新たなサプライチェーンの特徴は、「高効率・低コスト」ではなく、「供給ルートの安定性」にある。同じ価値観を共有できる国でサプライチェーンを再構築する、「フレンドショアリング」という概念は、その典型だ。

2022年には、米国主導でインド太平洋経済枠組み（IPEF）が発足し、半導体、同製造装置、蓄電池、レアメタル、主要原材料などの重要物資のサプライチェーンの強化が図られている。IPEFは米国が主導する事実上の対中包囲網であり、日本、インド、韓国、オーストラリアなど14カ国が参加する。米国は2022年10月に、軍事転用の恐れがある中国向け先端品製造装置や技術の輸出管理を強化し、日本は2023年7月23日より、先端半導体製造装置23品目の輸出管理を強化した。一方の中国は、こうした動きを批判しつつ、一帯一路参加国のうち開発途上国を中心に自らの陣営を固めようとするであろう。

仮に、デリスキングが経済安全保障の分野にとどまらず、世界経済が分断、ブロック化していったらどうなるのであろうか。IMFが2023年4月に発表した世界経済見通しの第4章では、世界がどのようにブロック化するかを4つのシナリオに分けて、それぞれのGDPへの影響を推計している。例えば、シナリオ1では、米国ブロック（米国、EU、英国、スイス、オーストラリア、カナダ、日本）、中国ブロック（中国、インドネシアを除く東南アジア、中央アジア、中東、ロシア、アフリカなどその他）、中立ブロック（インド、インドネシア、ラテンアメリカ）に分類し、米国ブロックと中国ブロックの間の直接投資が50%減少すると仮定して、世界経済への影響を分析している。

同分析によると、長期的に世界のGDPは、世界がブロック化しなかった場合と比較して、2%減少する。これは、前提にある米国ブロックと中国ブロック間の直接投資が半減することで資本形成にマイナスの影響を与えるほか、技術移転の停滞が生産性の向上を妨げるためである。貿易の阻害要因となることはいうまでもない。特にGDPの減少幅が大きくなるのは、東南アジアと、アフリカなどの開発途上国が多く含まれる「中国ブロック」であり、中国自身も世界平均以上に落ち込むとしている。

米国ブロックのGDP押し下げは比較的小さく済みそうだが、それでも無傷ではいられない。メンバーに中国经济との結び付きが比較的強い、日本、韓国、ドイツが入っているためである。

一方で、中立ブロックにはプラスとマイナスの影響が並存している。プラスの効果は、中国ブロックの国の代替地として、米国ブロックからの投資が増加すること（生産性向上にも寄与）、マイナスの効果は、世界経済のブロック化によって、世界的に外需が減少し、輸出が減少することである。プラスの効果が大きければ、中立ブロックのGDPが増加する場合もある。しかし、中立の立場でいることは、米国と中国の両ブロックからの圧力を受け続ける「不確実性のリスク」を伴い、それがGDPの押し下げにつながる可能性があるとしている。

こうしてみると、今後世界が歩むべき道は明らかである。「デリスキング」を行う分野を、半導体など経済安全保障に不可欠な範囲に限定した上で、それ以外の大多数の分野については、EPA（経済連携協定）やFTA（自由貿易協定）に基づいた自由な多角的貿易体制を維持することである。中長期的な世界の経済成長にはブロック化の回避が肝要であろう。